

会計名		市民相談事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	市民相談係	
2	1					14			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	市民相談の充実						
	目的	誰もが身近に相談できる機会を確保することにより、事態の深刻化を防ぎ、市民の生活問題の解決を図る。		主たる内容	市民からの様々な相談に対応できるよう、一般相談に加えて弁護士や司法書士など専門家による相談体制を整える。 ○弁護士による法律相談 ○司法書士による法律相談 ○行政書士による行政書類作成相談 ○登記・境界・測量等相談 ○社会保険労務士による年金・労務相談 ○税理士による税務相談 ○労働相談 ○行政相談員による行政相談				
	位置づけ	関連計画	33						
		根拠法令							
		対象者	市内在住又は市内に土地建物を所有する人		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 実績 O 実施	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		相談件数	1,595件	相談件数	1,158件	相談件数	1,273件	一般相談に加えて、専門家による各種相談を実施	
・一般相談		860件	・一般相談	616件	・一般相談	623件	・弁護士相談		
・弁護士相談		573件	・弁護士相談	431件	・弁護士相談	520件	・司法書士相談		
・司法書士相談		75件	・司法書士相談	38件	・司法書士相談	56件	・行政書類作成相談		
・行政書類作成相談		18件	・行政書類作成相談	15件	・行政書類作成相談	18件	・登記境界相談		
・登記境界相談		18件	・登記境界相談	23件	・登記境界相談	10件	・税理士相談		
・交通事故相談		28件	・税理士相談	22件	・税理士相談	31件	・その他相談		
・その他相談		23件	・その他相談	13件	・その他相談	15件			
成果		弁護士等の専門相談において、これまでの対面による相談に加え電話相談やオンライン相談を実施することで、市民相談体制にの充実に努めた。							
課題	相談内容や件数の推移を見ながら、必要に応じて相談体制を精査する。								
O 実績	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
	活動指標	専門の相談員による相談回数（回）			1,068	1,070	1,070	1,094	1,094
成果指標	各種相談に対する市民の満足度（％）			81.8	76.9	—	85.0	85.0	
C 事業コスト	他市との比較検証								
	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費①		8,425	9,547	10,308	10,800	合計	10,308,380円	
	財源	特定財源	0	0	1	1	報酬	4,620,360円	
		一般財源	8,425	9,547	10,307	10,799	職員手当等	937,886円	
	職員人件費②		3,081	5,226	5,300	5,303	報償費	62,100円	
	総事業費（①+②）		11,506	14,773	15,608	16,103	旅費	124,720円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0		行政不服審査資料交付手数料			
		5年度以降の事業費見込		0					
						需用費	127,177円		
						委託料	4,257,000円		
						使用料及び賃借料	179,137円		

会計名			市民相談事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	一般相談に加えて、弁護士など専門の法律相談を行うことで、市民の日常生活上の様々な問題に対応することができるため必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	どこに相談したら良いか分からない人の相談窓口として様々な相談に対応し、必要に応じて適切な部署や専門家の相談につなげることができるため効率性は高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	専門家による相談は、一般的に謝礼や相談室の確保などが必要であり、市民が容易に相談できる環境整備が求められるため、市が主体となって実施することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	諸問題の早期解決を図るだけでなく、様々な悩みごとを傾聴し助言することにより、市民の不安や悩みを解消することができる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
相談内容や件数の推移を見ながら、必要に応じて相談体制を精査する。					

会計名 一般会計			外国人相談事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	14					担当係	市民相談係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	市民相談の充実						
	目的	在住外国人からの生活相談に応じるとともに、市役所窓口等での通訳を行うため、外国人生活相談員を配置し、外国人相談の充実を図る。			主たる内容	ポルトガル語、タガログ語、中国語、英語に対応する外国人生活相談員を配置し、相談体制を整える。 外国人生活相談員で対応できない言語については通訳機器（ポケトーク）を活用して対応する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	外国人生活相談員設置要綱						
		対象者	市内在住の外国人等			事業期間	平成13年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・外国人生活相談員数 4人 ・相談件数 8,916件 ポルトガル語・スペイン語 3,772件 タガログ語・英語 3,318件 中国語 1,826件 ・ポケトークの整備 1台		・外国人生活相談員数 4人 ・相談件数 9,613件 ポルトガル語 3,943件 タガログ語・英語 3,894件 中国語 1,776件 ・ポケトークの活用 1台		・外国人生活相談員数 3人 ・相談件数 7,443件 ポルトガル語 2,961件 タガログ語・英語 3,085件 中国語 1,397件 ・ポケトークの活用 1台		・外国人生活相談員数 3人 ・ポケトークの活用 1台	
成果		日本語の読み書きや会話に不自由を感じる在住外国人に対し、市役所各課で手続きを行う際の通訳や、生活相談への対応を行うことにより、外国人相談サービスの充実を図ることができた。							
課題		国別の外国人住民数に変動があり、相談員の体制について検討することが必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		外国人生活相談員数（人）			4	4	3	3	3
成果指標		外国人生活相談員に対する満足度（%）			99.9	99.9	—	100.0	100.0
他市との比較検証		近隣市に比べ、対応できる外国語の種類は多く、市民サービスの充実が図られている。							
C 事業コスト V		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		9,688	12,978	10,113	13,388	合計	10,113,264 円	
	財源	特定財源	0	3,802	5,057	6,690	報酬	8,231,724 円	
		一般財源	9,688	9,176	5,056	6,698	職員手当等 旅費	1,749,240 円 132,300 円	
	職員人件費 ②		1,540	1,493	1,514	1,515			
	総事業費（①+②）		11,228	14,471	11,627	14,903			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		外国人受入環境整備交付金					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			外国人相談事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	日本語の読み書きや会話に不自由を感じる在住外国人の生活等に関する相談に応じ、助言を行うとともに、必要に応じて関係機関等を紹介するなど、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	各課窓口で外国人が手続きする際、各課にそれぞれ通訳を配置するのではなく、くらし安心課が外国人生活相談員として雇用し、外国人や担当課の要請に応じて通訳等をする形が効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	外国人が個人的に通訳を依頼することは困難なうえ費用がかかる。市の手続きや生活相談に対応できるよう、市が主体となって外国人相談事業を実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	在住外国人の割合は約3.2%であるが、手続きの書類の大半は日本語であり、また母国との制度の違いなど生活をしていく上で不安になることが多いため、外国人相談サービスの効果は大きい。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
現在、ポルトガル語、タガログ語、中国語、英語に対応できる相談員として3人が在籍。今後の相談件数の推移や相談内容等を注視しながら必要に応じて新たな相談員の雇用やオンラインによる翻訳システムの活用を検討する。					

会計名		消費者生活対策事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	市民相談係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	消費者の保護・育成						
	目的	くらしに役立つ講座の開催や情報提供により、消費者保護の充実を図る。			主たる内容	○市民生活講座の開催 ○消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ○商品量目検査の実施 ○消費者団体の育成			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	消費者基本法						
	対象者	市民			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・市民生活講座の開催回数 5回 受講者 248人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		・市民生活講座の開催回数 1回 受講者 21人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査 中止 ・かりや消費者生活学校への補助		・市民生活講座の開催回数 4回 受講者 80人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査 中止 ・かりや消費者生活学校への補助		・市民生活講座の開催回数 4回 受講者 120人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助	
成果		市民生活講座の開催や消費生活情報の地区回覧により、市民に消費者トラブルの未然防止等の知識を啓発することができた。							
課題		新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、講座の開催を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		市民生活講座の受講者数（人）			248	21	80	120	240
成果指標		振り込め詐欺や悪質商法などに気を付けている市民の割合（%）			—	94.7	—	98.0	98.0
他市との比較検証		かりや消費者生活学校への補助を行っている近隣自治体：安城市、碧南市、高浜市							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		266	284	249	294	合計	249,359 円	
	財源	特定財源	90	85	42	83	旅費	1,720 円	
		一般財源	176	199	207	211	需用費	67,133 円	
	職員人件費 ②		1,925	1,120	1,136	1,136	委託料	6,237 円	
	総事業費（①+②）		2,191	1,404	1,385	1,430	負担金、補助及び交付金	174,269 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金			
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			消費者生活対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	様々なやり口の悪質商法が後を絶たないことから、消費者を保護するために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	悪質商法を見抜く賢い消費者を一人でも多く増やすための工夫が必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	消費者の知識の向上を目指し、県や消費者団体と連携した啓発を行う必要があるため、市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	市民生活講座の開催や消費者団体への支援により悪質商法の被害防止につながる効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市民生活講座の受講者数を増加させるために、関心を引くテーマの講座開催等を検討する。					

会計名		消費者行政活性化事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	市民相談係	
2	1					14			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	情報提供の充実						
	目的	消費者基本計画を踏まえ、消費者の安全確保のため、相談窓口の設置や消費者教育の啓発を進めることにより、市民の安心で安全な消費生活の実現を図る。		主たる内容	○消費生活センターの開設 月・火・木・金曜日 9時～16時 ○市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレットの配布				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	消費者安全法、愛知県消費者行政活性化事業費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成21年度～令和7年度				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布		・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布		・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布		・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布	
成果		消費者トラブルは大人だけでなく、中学生や高校生でも携帯電話やインターネットに関連した被害にあうケースも多く若年のうちから消費者トラブルに巻き込まれないための知識を啓発することができた。 また、福祉部門と連携し、消費者安全確保地域協議会を新たに設置し、高齢者等の消費者被害の防止に努めた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		消費生活相談件数（件）		485	503	415	500	500	
成果指標		振り込め詐欺や悪質商法などに気をつけている市民の割合（％）		—	94.7	—	98.0	98.0	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,414	2,892	3,060	3,477	合計	3,059,600 円	
	財源	特定財源	1,514	1,899	2,006	2,637	報酬	2,248,558 円	
		一般財源	900	993	1,054	840	職員手当等	475,952 円	
	職員人件費 ②		2,310	2,240	2,271	2,273	旅費	72,520 円	
	総事業費（①+②）		4,724	5,132	5,331	5,750	需用費	262,570 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		消費者行政活性化事業費補助金					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			消費者行政活性化事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	消費者の被害を防止し、その安全を確保するため、消費生活センターを開設し、消費者からの相談に応じたり、あつせんを行うことは必要性が高い。様々なやり口の悪質商法が後を絶たないことから、消費者保護のため、最新の情報を啓発する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	市内全中学校の3年生に消費生活パンフレットを配布し、自分自身が消費者トラブルに巻き込まれないための知識やネット社会のマナーなど、かしこい消費者になるための情報提供ができ、特に高校進学前の時期に効果が大きい。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	消費者基本計画を踏まえ、人口5万人以上の全市町で消費生活センターを設立する政策目標が掲げられた。これに基づき、市民が相談・救済を受けやすい体制を確保するため、平成29年4月に消費生活センターを開設したものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	相談窓口や消費者トラブル・消費生活情報などの啓発により、市民の消費者被害の防止や被害回復などを図ることができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
	<p>相談件数の推移により、相談日時の増加等を検討する。 令和3年11月に新たに設置した消費者安全確保地域協議会を活用し、福祉部門と連携して高齢者等の消費者被害の防止を図るための啓発に努める。</p>				

会計名		防犯推進事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					14			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	防犯啓発活動及び防犯活動の支援をすることにより、防犯事業の推進を図る。	主たる内容	○防犯啓発活動 ○地域安全パトロール隊への支援 ○青色防犯パトロール車の貸出 ○防犯協会連合会等と連携した防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地域安全パトロール車両貸出事業実施要綱						
		対象者	市民、刈谷防犯協会連合会	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,230人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 990回 ・防犯啓発活動 住宅対象侵入盗防止 特殊詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,259人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 897回 ・防犯啓発活動 住宅対象侵入盗防止 特殊詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,243人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 913回 ・防犯啓発活動 住宅対象侵入盗防止 特殊詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,300人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 1,000回 ・防犯啓発活動 住宅対象侵入盗防止 特殊詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付	
成果		刈谷市地域安全パトロール隊の活動支援を行い、地域安全パトロール隊、企業、警察などと連携して活動することで、防犯力を向上させ、犯罪件数の減少につながった。							
課題		地域安全パトロール隊員数を維持するため、地域での防犯意識を高める必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	犯罪や事故への不安がなく安心して外出できると思う市民の割合（％）		元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
成果指標	刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月		976	775	662	640	600		
他市との比較検証	人口1,000人当たりの犯罪発生件数（令和3年中） 刈谷市4.3件 碧南市3.8件 安城市4.8件 西尾市4.8件 知立市5.3件 高浜市5.2件								
C コスト	単位：千円	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①	10,399	10,359	10,348	11,689	合計	10,348,357 円		
	財源	特定財源	207	0	0	70	旅費	3,440 円	
		一般財源	10,192	10,359	10,348	11,619	需用費	3,033,367 円	
	職員人件費 ②	3,466	3,360	3,028	3,030	役員費	1,354,950 円		
	総事業費（①+②）	13,865	13,719	13,376	14,719	負担金、補助及び 交付金	5,950,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							
公課費			6,600 円						

会計名			防犯推進事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	住宅対象侵入盗や自動車関連窃盗等抑止のため、啓発活動及び地域安全パトロール隊の支援等が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	地域安全パトロール隊、企業、警察等と緊密に連携することで効果的な防犯活動を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	市内の犯罪発生抑止に努め、安心安全なまちづくりに市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	刈谷市の犯罪発生抑止に努め、安心安全なまちづくりに寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
地域安全パトロール隊、企業、警察等と連携し、引き続き犯罪発生抑止のために事業の推進を図る。					

会計名		防犯灯設置事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	防犯灯を設置することにより、夜間における歩行者等の安全確保及び街頭犯罪の抑止を図る。			主たる内容	地区からの要望等に基づき、必要な箇所へ防犯灯を設置する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
・防犯灯の設置 107基		・防犯灯の設置 53基		・防犯灯の設置 53基		・防犯灯の設置 84基			
成果		地区の要望等に基づき必要な箇所へ防犯灯を設置し、街頭犯罪等の抑止を図ることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		防犯灯数（基）		8,433	8,486	8,532	8,616	8,700	
成果指標		刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月		976	775	662	640	600	
他市との比較検証		防犯灯設置数（令和3年度末） 碧南市3,431基 安城市8,966基 西尾市約11,800基 知立市4,384基 高浜市2,444基							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,798	3,562	3,273	5,370	合計	3,272,940 円	
	財源	特定財源	0	479	0	0	工事請負費	3,175,920 円	
		一般財源	3,798	3,083	3,273	5,370	原材料費	97,020 円	
	職員人件費 ②		4,236	4,106	3,785	3,788			
	総事業費（①+②）		8,034	7,668	7,058	9,158			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯灯設置事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の安心安全、街頭犯罪発生抑止のため、防犯灯の設置は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	設置後の維持管理費を抑えるためLED防犯灯を導入している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市民の安心安全のため防犯灯の設置に市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	防犯灯を設置することで、市民の安心安全、街頭犯罪発生抑止に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防犯灯の設置数は近隣市と比較しても充足しているが、今後も地区からの要望に基づき、防犯灯が必要と判断される場所へ設置を行う。					

会計名			街頭防犯カメラ設置事業				担当部	生活安全部			
一般会計							担当課	くらし安心課			
款	項	目					担当係	交通防犯係			
2	1	14									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防犯・交通安全								
		施策の内容	地域の安全性の強化								
	目的	街頭に防犯カメラや、防犯カメラの設置を示す横断幕等を設置することにより、身近な地域での犯罪等の不安を軽減し、まちの安全性を高める。				主たる内容	犯罪情勢や保育園開設など、防犯対策が特に必要な場所に防犯カメラを設置する。				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	市民		事業期間	平成25年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
		・防犯カメラの設置 30台 ・横断幕の設置 100枚 ・画像閲覧件数 232回		・防犯カメラの設置 20台 ・画像閲覧件数 240回		・防犯カメラの設置 23台 ・画像閲覧件数 213回		・防犯カメラの設置 23台			
成果		警察と連携し、犯罪の多い箇所へ集中的に街頭防犯カメラを設置することで、刑法犯認知件数の減少に寄与することができた。									
課題		カメラの設置に際しては犯罪抑止に効果的な場所を選定するとともに、市内各所に街頭防犯カメラが設置されていることを示し、より一層犯罪抑止効果を高める必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
活動指標		街頭防犯カメラ設置数（台） ※他課設置分を含む			1,202	1,222	1,250	1,273	1,320		
成果指標		刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月			976	775	662	640	600		
他市との比較検証		人口1,000人当たりの犯罪発生件数（令和3年中） 刈谷市4.3件 碧南市3.8件 安城市4.8件 西尾市4.8件 知立市5.3件 高浜市5.2件									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		19,552	12,737	15,473	3,160	合計	15,472,875 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	58,300 円			
		一般財源	19,552	12,737	15,473	3,160	役務費	7,920 円			
	職員人件費 ②		5,776	5,226	4,542	4,166	使用料及び賃借料	14,355 円			
	総事業費（①+②）		25,328	17,963	20,015	7,326	工事請負費	15,392,300 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称					
3年度までの累積事業費		0									
5年度以降の事業費見込		0									

会計名			街頭防犯カメラ設置事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	犯罪を未然に防ぎ、また犯罪が起きた場合、犯人の特定に有効であるなど、街頭への防犯カメラ設置の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	警察、地域住民と連携し、犯罪の発生が予想される場所を検討し、より効果的と思われる場所に防犯カメラを設置している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	公共の場所であるため行政が設置し、行政が管理、運用していくことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	防犯カメラを設置することにより犯罪が抑止され、また、警察へ正確な情報提供ができ、市民の安心安全に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
犯罪情勢などを勘案し、防犯対策が特に必要な場所、犯罪抑止効果が高い場所を選定して設置する。また、設置から一定年数経過した防犯カメラを更新し、適切な運用に努める。					

会計名 一般会計			地域防犯夜間巡回事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	14					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	市内全域を夜間巡回することにより、犯罪の発生を抑止する。			主たる内容	自主防犯活動が困難な22時～翌朝4時に、警備員が青色防犯パトロール車で市内を巡回する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	平成22年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 366日		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日		
成果		自主防犯活動が困難な夜間の時間帯に、青色回転灯を装備した車両で巡回することにより、犯罪発生抑止を図ることができた。								
課題		警察との連携により犯罪情勢等を共有し、巡回業務を効果的に行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	夜間巡回する青色防犯パトロール車の延べ台数（台/年）			2,196	2,190	2,190	2,190	2,190		
成果指標	刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月			976	775	662	640	600		
他市との比較検証	人口1,000人当たりの犯罪発生件数（令和3年中） 刈谷市4.3件 碧南市3.8件 安城市4.8件 西尾市4.8件 知立市5.3件 高浜市5.2件									
C 事業コスト V	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		61,801	66,840	67,372	72,966	合計	67,371,744 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	67,371,744 円		
		一般財源	61,801	66,840	67,372	72,966				
	職員人件費 ②		385	373	379	379				
	総事業費（①+②）		62,186	67,213	67,751	73,345				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域防犯夜間巡回事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	侵入盗や自動車関連窃盗の犯罪を抑止するため、自主防犯活動が困難な夜間の時間帯の巡回は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	警察から犯罪情勢等の情報を得て巡回を実施することで、より効果的に巡回業務を行うことができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	深夜から早朝の巡回活動は、防犯ボランティアでは困難であるため市の関与が妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	毎日巡回することで、犯罪発生を抑止し、市民の安心安全を守ることができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
警察と連携することで、より効果的に巡回を実施し、安心安全なまちづくりの推進を図る。					

会計名		特殊詐欺対策事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	市民相談係	
2	1					14			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	高齢者を狙った電話による特殊詐欺・悪質商法の被害を防止する。	主たる内容	高齢者を狙った電話による特殊詐欺や悪質商法を撃退するため、不審電話防止装置（自動通話録音装置）を販売する。 ○対象者 市内在住の60歳以上の者（1世帯につき1台まで） ○販売金額 1台2,000円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		刈谷市高齢者通話録音装置配布要綱					
		対象者	市民	事業期間	平成28年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・販売台数 401台 ※令和元年12月から対象者を拡大（65歳以上の者から60歳以上の者に変更）		・販売台数 212台		・販売台数 333台		・販売台数 200台	
成果		くらし安心課窓口の他、警察と連携し、富士松支所や野田市民館で出張販売を行うことで、高齢者を狙った電話による特殊詐欺や悪質商法等の被害を防止や、市民の防犯意識を高めることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		不審電話防止装置の累計販売台数（台）			696	908	1,241	1,441	1,641
成果指標		振り込め詐欺や悪質商法などに気をつけている市民の割合（%）			—	94.7	—	98.0	98.0
他市との比較検証		愛知県内では同様の制度を実施している市町村は少ない。また全国的には販売ではなく貸与の形をとっている市町村もある。							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,378	2,558	3,002	1,782	合計	3,002,450 円	
	財源	特定財源	802	424	666	400	需用費	3,002,450 円	
		一般財源	2,576	2,134	2,336	1,382			
	職員人件費 ②		2,310	2,091	2,120	2,121			
	総事業費（①+②）		5,688	4,649	5,122	3,903			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入			
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			特殊詐欺対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	高齢者を狙った特殊詐欺や悪質商法は日々手口が巧妙化し、電話による被害も増加している。不審電話防止装置により、被害を未然に防ぐことができ、万が一被害に遭った場合でも警察の捜査に役立てることができるため必要性が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	令和元年12月に対象者を拡大し、令和3年度には出張販売を新たに実施したことで販売数は増加している。装置設置者の被害防止効果は高いものの、高齢者世帯の絶対数は多く、全体の被害件数の削減にまでは至らない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画の犯罪発生件数の抑制に対する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	アンケート調査によると装置設置者の被害防止効果が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
設置者は確実に被害防止効果が見込めるため、装置の普及を図るとともに、未設置者の防犯意識を高める取組みを警察と連携して検討する。					

会計名 一般会計			交通安全啓発事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	15					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚							
	目的	交通安全の啓発活動の実施等により、交通事故の抑止を図る。			主たる内容	○交通安全運動期間等の啓発活動 ○交通安全作品展の開催 ○子ども・高齢者自転車愛知県大会出場支援 ○交通安全DVDの貸出				
	位置づけ	関連計画	第11次刈谷市交通安全計画							
			根拠法令	刈谷市交通安全条例						
		対象者				事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民運動の実施 交通安全作品展の開催 子ども自転車愛知県大会への参加 高齢者自転車愛知県大会への参加 交通安全啓発活動の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民運動の実施 交通安全作品展の開催 子ども自転車愛知県大会への参加 中止 高齢者自転車愛知県大会への参加 中止 交通安全啓発活動の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民運動の実施 交通安全作品展の開催 子ども自転車愛知県大会への参加 中止 高齢者自転車愛知県大会への参加 中止 交通安全啓発活動の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民運動の実施 交通安全作品展の開催 子ども自転車愛知県大会への参加 高齢者自転車愛知県大会への参加 交通安全啓発活動の実施 		
成果		家庭、地域、企業、教育関係機関の交通安全意識を高め、刈谷警察署管内の過去10年間の人口1,000人当たりの人身事故件数の平均5.4件を下回ることができた。								
課題		交通安全意識を高められるよう啓発活動を効果的に行い、交通事故死傷者数のさらなる減少を図ることが必要である。								
成果指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
		元年度	2年度	3年度	4年度	6年度				
成果指標	交通事故死傷者数（人） ※1月～12月	742	653	657	640	600				
成果指標	人身事故件数（件） ※1月～12月	651	556	534	520	500				
他市との比較検証	人口1,000人当たりの人身事故件数（令和3年中） 刈谷市 3.5件 碧南市 2.2件 西尾市 3.1件 安城市 2.8件 知立市 2.7件 高浜市 2.6件									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,321	3,105	3,162	3,371	合計 3,161,659 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 963,600 円			
		一般財源	3,321	3,105	3,162	3,371	需用費 1,968,709 円			
	職員人件費 ②		5,776	5,226	4,921	4,924	役務費 132,660 円			
	総事業費（①+②）		9,097	8,331	8,083	8,295	使用料及び賃借料 34,980 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			交通安全啓発事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	交通安全意識の高揚を図るため、啓発事業を行う必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	警察、地元企業、地域と緊密に連携することで効果的な啓発をしている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	交通事故抑止のためには、交通安全意識の高揚が不可欠であり、市が中心となって啓発活動を行うことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	啓発活動を通じて交通事故件数の抑止に努め、安心安全なまちづくりに寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
交通ルールの遵守を呼びかけ、交通安全意識の向上及び交通事故抑止に努める。					

会計名		高齢者安全運転支援装置設置費補助事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					15			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	高齢運転者のアクセルとブレーキの踏み間違いによる交通事故を防止する。	主たる内容	65歳以上を対象に、自動車に後付けできるペダル踏み間違い急発進等抑制装置の購入費及び設置費補助を行う。 ○補助率 9/10 ○上限額 6万円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市高齢者安全運転支援装置設置費補助金交付要綱						
		対象者	65歳以上の高齢者	事業期間	令和元年度 ~ 令和4年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・補助件数 251件 （令和元年12月～2年3月）		・補助件数 176件 ※令和2年度から対象者を拡大 （70歳以上の者から65歳以上の者に変更）		・補助件数 61件		・補助件数 72件	
成果		ペダル踏み間違い急発進等抑制装置を設置する際に補助金を交付することで、装置の普及促進及び高齢者の安全運転への意識高揚を図ることができた。							
課題		制度内容について、引き続き周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		安全運転支援装置の累計補助件数（件）		251	427	488	560	—	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		13,299	6,500	2,399	4,320	合計 2,399,000 円		
	財源	特定財源	0	2,217	764	0	負担金、補助及び交付金 2,399,000 円		
		一般財源	13,299	4,283	1,635	4,320			
	職員人件費 ②		1,540	1,493	1,136	1,136			
	総事業費（①+②）		14,839	7,993	3,535	5,456			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0		高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金			
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			高齡者安全運転支援装置設置費補助事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	ペダル踏み間違い急発進等抑制装置は事故防止に有効であり、高齡運転者への交通事故防止対策として、事業実施は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	申請手続きを装置設置後とすることで市民の事務手続きを簡略化し、効率的に実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	高齡運転者への交通事故防止対策として、事業実施は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	装置設置を促進することで交通事故の抑止に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
近隣市町村の動向を見ながら、今後の事業継続性について検討を行う。					

会計名 一般会計			自転車用ヘルメット購入費補助事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	15					担当係	交通防犯係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	自転車用ヘルメットの購入費を補助することにより、ヘルメット着用を促進し、自転車利用時における交通事故の被害軽減を図る。	主たる内容	7歳以上18歳以下及び65歳以上の市民を対象に自転車用ヘルメットの購入費補助を行う。 ○補助率 1/2 ○上限額 2,000円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市自転車用ヘルメット購入費補助金交付要綱						
		対象者	7歳以上18歳以下および65歳以上	事業期間	令和3年度 ~ 令和5年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
						・補助対象個数 1,085個		・補助対象個数 2,000個	
成果		自転車用ヘルメットを購入した際に補助金を交付することで、自転車乗車時のヘルメット着用促進及び安全運転意識の向上を図ることができた。							
課題		補助制度の内容について引き続き周知に努め、補助利用促進を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		自転車用ヘルメットの累計補助対象個数（個）			—	—	1,085	3,085	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	2,055	4,000	合計 2,055,000 円		
	財源	特定財源	0	0	878	2,000	負担金、補助及び交付金 2,055,000 円		
		一般財源	0	0	1,177	2,000			
	職員人件費 ②		0	0	3,407	3,409			
	総事業費（①+②）		0	0	5,462	7,409			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0		自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金			
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			自転車用ヘルメット購入費補助事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	自転車乗用中の事故において、ヘルメットの着用により頭部損傷を防止することは被害軽減のために有効であることから、ヘルメット着用促進を図るため事業実施は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	郵送による申請を可とすることで、申請者が来庁をする必要がなくなり、窓口の混雑緩和を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	自転車利用者の被害軽減及び自転車の安全な利用促進のため、市が実施することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	自転車用ヘルメット着用を促進することで自転車乗用中の事故による被害を軽減し、安心・安全なまちづくりの推進に寄与する。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
愛知県、近隣市町村の動向を見ながら、今後の事業継続性について検討を行う。					

会計名 一般会計			交通安全施設整備事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	15					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	交通安全施設の設置や、損傷が見られる危険な道路安全灯の取替を行うことにより道路通行の安全確保と交通事故防止を図る。				主たる内容	地区からの要望等に基づき道路安全灯や道路反射鏡等を設置する。			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市民			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 計画 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
・道路安全灯設置 6基 ・道路安全灯取替 13基 ・道路反射鏡設置 53基		・道路安全灯設置 51基 道路建設課より移管 42基 横断歩道照明設置 9基 ・道路反射鏡設置 46基 (R1線越分) ・歩道照明灯設置 6基		・道路安全灯設置 78基 道路安全灯設置 3基 横断歩道照明設置 13基 他課より移管 62基 ・道路安全灯機器取替 18基 ・道路反射鏡設置 29基 道路反射鏡設置 25基 道路建設課より移管 4基 (R2線越分) ・歩道照明灯設置 6基		・横断歩道照明設置 10基 ・道路安全灯機器取替 20基 ・道路反射鏡設置 70基				
成果		地区要望を受けて現場調査を行い、道路反射鏡などの交通安全施設を設置することで、道路における交通事故防止対策を図ることができた。								
課題		施設設置後、不具合等は早期に修繕し適切な維持管理を図る必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		道路安全灯、道路反射鏡の累計設置数（基）				4,881	5,386	5,477	5,557	5,650
成果指標		交差点付近の人身事故発生件数（件） ※1月～12月				376	284	288	280	260
他市との比較検証		人口1,000人当たりの交差点付近の人身事故発生件数（件）（令和3年中） 刈谷警察署管内（刈谷市） 1.9件 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 1.2件 安城警察署管内（安城市・知立市） 1.2件 西尾警察署管内（西尾市） 1.7件								
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		12,842	17,031	21,976	24,900	合計 21,976,010 円			
	財源	特定財源	0	3,643	3,235	0	工事請負費 18,741,360 円			
		一般財源	12,842	13,388	18,741	24,900	負担金、補助及び交付金 3,234,650 円			
	職員人件費 ②		4,621	4,106	4,164	4,166				
	総事業費（①+②）		17,463	21,137	26,140	29,066				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0		前年度繰越金						
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			交通安全施設整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	交差点など道路における交通事故防止のため、交通安全施設を設置することは必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	各地区の状況や要望に基づき、必要性を判断して設置を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	交差点等の道路における交通事故防止のため設置する必要があり、市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	交通安全施設を設置することで夜間や見通しの悪い交差点などにおいて交通事故防止に寄与している
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
設置数が増加しており、老朽化した施設の更新、事故で破損した施設の早期修復など、機能を落とさないよう適正な管理が必要となる。					

会計名		人権擁護対策事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	市民相談係	
2	1					14			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	市民相談の充実						
	目的	国民の基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。		主たる内容	人権擁護啓発のための各種事業を行う。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	人権擁護委員法					
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・宝さがしウォーク大会(5月)で啓発活動 ・「人権擁護委員の日」(6月)「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・福祉健康フェスティバル(10月)で中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(1～2月)		・宝さがしウォーク大会(5月)で啓発活動【中止】 ・「人権擁護委員の日」(6月)「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・福祉健康フェスティバルで中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動【中止】 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(1月)		・宝さがしウォーク大会(5月)で啓発活動【中止】 ・「人権擁護委員の日」(6月)「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・福祉健康フェスティバルで中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動【中止】 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(1月)		・宝さがしウォーク大会(5月)で啓発活動 ・「人権擁護委員の日」(6月)「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・福祉健康フェスティバル(10月)で中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(1～2月)	
成果		コロナ禍において啓発活動が制限される中、感染防止対策を講じ、可能な範囲で人権啓発の普及に努めた。							
課題		現在、小学校入学前の幼稚園・保育園児（5歳）への啓発活動を中心に行っているが、一般的に人権擁護委員という認知度が低いため、人権擁護委員の認知度を高めるための啓発等が必要である。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
	活動指標	人権擁護委員数（人）			11	11	11	11	11
	活動指標	人権紙芝居の活動回数（回）			32	3	10	33	32
	他市との比較検証	人権擁護委員による幼稚園児・保育園児を対象とした人権教育は、碧海5市の中でも刈谷市と知立市だけであり、充実した取り組みが図られている。							
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		619	656	662	661	合計	661,500 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	275,000 円	
		一般財源	619	656	662	661	旅費	3,440 円	
	職員人件費 ②		2,310	2,240	2,271	2,273	需用費	152,460 円	
	総事業費（①+②）		2,929	2,896	2,933	2,934	負担金、補助及び交付金	230,600 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名		防犯灯管理事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					14		交通防犯係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	防犯灯を適切に管理し、街頭犯罪の抑止を図る。		主たる内容	防犯灯の維持管理に係る修繕等				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
・電気料 13,710千円 ・修繕料 2,480千円		・電気料 13,269千円 ・修繕料 565千円		・電気料 14,148千円 ・修繕料 721千円		・電気料 14,290千円 ・修繕料 2,002千円			
成果		不灯時の修繕等、防犯灯の管理を適切に行い、街頭犯罪の抑止を図ることができた。							
課題		電力会社の実施する電柱移設等に合わせ、灯具の移設をもれなく行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
成果指標		刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月		976	775	662	640	600	
活動指標		防犯灯数（基）		8,433	8,486	8,532	8,616	8,700	
他市との比較検証		防犯灯設置数（令和3年度末） 碧南市3,431基 安城市 8,966基 西尾市約11,800基 知立市 4,384基 高浜市 2,444基							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		16,191	13,771	14,868	16,292	合計	14,868,437 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	14,868,437 円	
		一般財源	16,191	13,771	14,868	16,292			
	職員人件費 ②		2,696	2,613	2,271	2,273			
	総事業費（①+②）		18,887	16,384	17,139	18,565			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			街頭防犯カメラ管理事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	街頭防犯カメラを適切に管理し、まちの安全性を確保する。		主たる内容	街頭、駐輪場等防犯カメラの維持管理に係る保守点検及び修繕等					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者				事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・電気料 7,016千円 ・修繕料 475千円 ・委託料 28,490千円		・電気料 6,953千円 ・修繕料 319千円 ・委託料 30,459千円		・電気料 4,687千円 ・修繕料 405千円 ・委託料 30,720千円		・電気料 4,498千円 ・修繕料 880千円 ・委託料 36,874千円		
成果		街頭防犯カメラの点検、修繕などを行い、維持管理を適切に行うことができた。								
課題		防犯カメラの設置から年数が経つにつれ修繕費用が増加するため、計画的に修繕及び更新を行っていく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
活動指標		街頭防犯カメラ設置数（台） ※他課設置分を含む		1,202	1,222	1,250	1,273	1,320		
成果指標		刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月		976	775	662	640	600		
他市との比較検証		人口1,000人当たりの犯罪発生件数（令和3年中） 刈谷市4.3件 碧南市3.8件 安城市4.8件 西尾市4.8件 知立市5.3件 高浜市5.2件								
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		36,631	38,395	37,817	44,416	合計	37,817,169 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	1,078,774 円		
		一般財源	36,631	38,395	37,817	44,416	職員手当等	149,518 円		
	職員人件費 ②		4,621	4,480	3,785	3,788	旅費	66,120 円		
	総事業費（①+②）		41,252	42,875	41,602	48,204	需用費	5,090,917 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			防犯カメラ設置補助事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	14					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	集合住宅への防犯カメラの設置を促進し、自動車関連窃盗（自動車盗、部品ねらい、車上ねらい）及び自転車盗の犯罪発生を抑止する。				主たる内容	一定規模の集合住宅の駐車場及び駐輪場への防犯カメラ設置費用の一部を補助する。			
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市防犯カメラ等設置補助金交付要綱						
		対象者	市民			事業期間	平成24年度～令和5年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・補助件数 3件 ・防犯カメラ設置台数 7台		・補助件数 0件 ・防犯カメラ設置台数 0台		・補助件数 4件 ・防犯カメラ設置台数 11台		・補助件数 4件 ・防犯カメラ設置台数 8台		
成果		ホームページ、窓口、電話において防犯カメラ設置補助制度の内容を業者等へ適切に案内し、補助制度の利用について検討してもらうことができた。								
課題		補助制度相談後の設置計画を把握し、年度内に適切に制度利用ができるように努める必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	防犯カメラ設置台数（台）			7	0	11	8	8		
成果指標	自動車関連盗件数（件） ※刈谷署認知件数 ※1月～12月			60	69	69	65	55		
他市との比較検証	自動車関連窃盗認知件数（件）（令和3年中） ※刈谷市分は刈谷署認知件数 刈谷市 69件 碧南市 17件 安城市 52件 西尾市 90件 知立市 30件 高浜市 17件									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,270	0	1,755	2,000	合計 1,755,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,755,000 円			
		一般財源	1,270	0	1,755	2,000				
	職員人件費 ②		385	373	379	379				
	総事業費（①+②）		1,655	373	2,134	2,379				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			放置自転車等整理事業				担当部	生活安全部			
款	項	目					担当課	くらし安心課			
2	1	15					担当係	交通防犯係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防犯・交通安全								
		施策の内容	地域の安全性の強化								
	目的	道路等の放置自転車等を撤去し、通行の安全と良好な都市環境を確保する。また、駐輪場での自転車整理や駐輪指導により、駐輪環境を保全する。				主たる内容	○駐駐輪場内の整理指導 ○放置自転車等の撤去、返還及び処分				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	刈谷市自転車等の放置防止に関する条例								
		対象者	市民			事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
		・撤去台数 1,385台 ・返還台数 126台		・撤去台数 778台 ・返還台数 105台		・撤去台数 811台 ・返還台数 100台		放置自転車等の撤去、返還及び処分を実施			
成果		駐輪場に放置された自転車等を一ツ木保管場に集約して整理することで駐輪場の美化と効率的な駐輪場の利用を促進できた。また、放置自転車等撤去により都市環境美化を図ることができた。									
課題		盗難被害にあった自転車は路上に放置されることがあるため、自転車利用者へ鍵かけの徹底を周知することで、盗難被害防止及び放置自転車減少を図る。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
活動指標		放置自転車の撤去台数（台）			1,385	778	811	-	-		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		33,927	36,869	37,205	42,358	合計	37,205,451 円			
	財源	特定財源	129	106	100	140	報酬	1,013,472 円			
		一般財源	33,798	36,763	37,105	42,218	職員手当等	223,337 円			
	職員人件費 ②		4,236	4,106	3,785	3,788	旅費	39,260 円			
	総事業費（①+②）		38,163	40,975	40,990	46,146	需用費	497,357 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称					
		3年度までの累積事業費		0		放置自転車移動費収入					
5年度以降の事業費見込		0									

会計名			交通安全教室開催事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全活動の推進						
	目的	各種交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーを指導し、交通事故を防止する。		主たる内容	交通安全教育指導員が、園児、児童及び高齢者等を対象に交通安全教室を開催する。				
	位置づけ	関連計画	第11次刈谷市交通安全計画						
		根拠法令							
		対象者	幼児、児童、生徒及び高齢者等	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 5歳児教室の開催 4歳児教室の開催 5歳児（入学前）教室の開催 自転車教室の開催 歩行教室の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 5歳児教室の開催 4歳児教室の開催 5歳児（入学前）教室の開催 自転車教室の開催 歩行教室の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 5歳児教室の開催 4歳児教室の開催 5歳児（入学前）教室の開催 自転車教室の開催 歩行教室の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 5歳児教室の開催 4歳児教室の開催 5歳児（入学前）教室の開催 自転車教室の開催 歩行教室の開催 	
成果		幼児対象の交通安全教室を93回（約3,500人）、児童及び生徒対象の交通安全教室を35回（約3,700人）、高齢者対象の交通安全教室を3回（約100人）、保護者対象の交通安全教室を1回（5人）開催した。							
課題		新型コロナウイルス感染拡大防止への配慮をしながら、効果的な内容を継続して行えるようにする必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
成果指標	子どもの死傷者数（人） ※1月～12月		43	21	46	40	20		
成果指標	高齢者の死傷者数（人） ※1月～12月		82	79	58	50	40		
他市との比較検証	子どもの死傷者数（令和3年中）刈谷署管内 0.3人 高齢者の死傷者数（令和3年中）刈谷署管内 0.4人 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.2人 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.3人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.2人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.4人 西尾警察署管内（西尾市） 0.4人 西尾警察署管内（西尾市） 0.5人								
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		955	976	965	1,230	合計	964,920 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	903,210 円	
		一般財源	955	976	965	1,230	備品購入費	61,710 円	
	職員人件費 ②		2,310	1,867	1,514	1,515			
	総事業費（①+②）		3,265	2,843	2,479	2,745			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			交通指導員設置事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	15					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚							
	目的	通学・通園時の交通事故を防止する。		主たる内容	交通安全教育指導員1人と各小学校区に1人ずつ交通指導員を配置し、児童等に交通安全を指導する。					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市交通安全教育指導員設置要綱、刈谷市交通指導員設置要綱						
			対象者	児童、市民		事業期間	～			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 		
成果		各小学校、地域との連携を図り、登下校時における立哨指導や交通安全教室での指導を通じて、児童への交通安全指導を適切に行うことができた。								
課題		交通指導員に欠員が出ないよう、人材確保に努める必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		交通指導員の人数（交通安全教育指導員含む）（人）				14	15	16	16	16
成果指標		子どもの死傷者数（人） ※1月～12月				43	21	46	40	20
他市との比較検証		人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）（令和3年中） 刈谷警察署管内（刈谷市） 0.3人 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.2人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.2人 西尾警察署管内（西尾市） 0.4人								
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費①		17,666	17,549	20,585	25,806	合計	20,585,462 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	15,673,174 円		
		一般財源	17,666	17,549	20,585	25,806	職員手当等	3,289,515 円		
	職員人件費②		1,540	1,493	1,136	1,136	旅費	48,000 円		
	総事業費（①+②）		19,206	19,042	21,721	26,942	需用費	1,543,393 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			交通安全施設管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	15					担当係	交通防犯係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	道路安全灯、カーブミラー及び案内標識を適切に維持管理する。	主たる内容	カーブミラー、道路安全灯等の維持管理に係る点検等を行う。					
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・電気料 43,242千円 ・修繕料 8,301千円 ・委託料 8,510千円		・電気料 33,461千円 ・修繕料 9,111千円 ・委託料 8,146千円		・電気料 12,458千円 ・修繕料 3,292千円 ・委託料 8,398千円 ・使用料（リース料） 20,268千円		・電気料 11,927千円 ・修繕料 5,984千円 ・委託料 10,554千円 ・使用料（リース料） 20,268千円	
成果		道路安全灯の不灯及び道路反射鏡の修繕を早期に行うことで、交通安全施設の適切な維持管理を図ることができた。							
課題		工事等に伴う道路反射鏡の移設をもれなく適切に行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		道路安全灯、道路反射鏡設置数の累計（基）		4,881	5,386	5,477	5,557	5,650	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		60,345	50,764	44,565	48,959	合計	44,565,397 円	
	財源	特定財源	0	15	0	0	需用費	15,748,697 円	
		一般財源	60,345	50,749	44,565	48,959	委託料	8,397,400 円	
	職員人件費 ②		5,006	4,853	3,407	3,409	使用料及び賃借料	20,267,940 円	
	総事業費（①+②）		65,351	55,617	47,972	52,368	原材料費	151,360 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			地区駐車場設置補助事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	15								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	駐車場を確保することで違法駐車を減らし住みよい環境を形成する。			主たる内容	地区が設置する駐車場工事費用の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市地区駐車場設置事業補助金交付要綱							
		対象者	市民			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		なし		なし		なし		-		
成果		平成20年度以降申請がないため、令和3年度をもって補助制度を廃止。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	補助申請件数（件）			0	0	0	-	-		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	0	0	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		385	373	379	0				
	総事業費（①+②）		385	373	379	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								